

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月11日
【四半期会計期間】	第55期第2四半期（自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日）
【会社名】	株式会社ダスキン
【英訳名】	DUSKIN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山 村 輝 治
【本店の所在の場所】	大阪府吹田市豊津町1番33号
【電話番号】	06(6387)3411(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 内 藤 秀 幸
【最寄りの連絡場所】	大阪府吹田市豊津町1番33号
【電話番号】	06(6387)3411(大代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 内 藤 秀 幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第2四半期連結 累計期間	第55期 第2四半期連結 累計期間	第54期
会計期間	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成27年4月1日 至平成28年3月31日
売上高 (百万円)	82,530	81,091	165,203
経常利益 (百万円)	3,432	3,406	6,707
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	1,962	2,105	2,983
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,657	928	1,401
純資産額 (百万円)	146,091	141,870	143,648
総資産額 (百万円)	185,763	186,150	190,322
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	33.50	38.06	52.18
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	78.1	75.8	75.0
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	1,188	4,673	11,199
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	1,985	1,465	2,826
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	11,745	4,110	12,952
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	18,537	21,410	22,503

回次	第54期 第2四半期連結 会計期間	第55期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	18.32	29.81

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、主要な関係会社における異動については、平成28年6月に株式会社ダスキン越前を設立し、第1四半期連結会計期間より「クリーン・ケアグループ」において、連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年9月30日、以下「当第2四半期」）の我が国経済は、全体としては回復基調で推移したものの、4月に発生した「熊本地震」や深刻な台風被害等の影響もあって今一つ力強さを欠く展開となりました。また、中国経済の減速、英国のEU（欧州連合）からの離脱決定等、先行きの不透明感が一層増しております。

長期ビジョン「ONE DUSKIN」の第1フェーズ「中期経営方針2015」の2年目を迎えている当社は、経営環境の厳しさが増す中、業績回復及びその後の業容拡大のための礎作りの各種取り組みに注力しております。

事業面におきましては、クリーン・ケアグループでは、お客様との接点強化・多様化のための種々検証、生産・物流・調達及び情報システム等コスト見直しへの継続的取り組みの他、共働き世帯や子育て世代等が望む“より効率的なおそうじ”ニーズに対応した新サービス「ロボットクリーナーSiRo」の一部地域でのレンタルサービスを開始しました。フードグループでは、主力のミスタードーナツにおいては引き続きお客様ニーズに合う商品の開発に注力しつつ、中長期的なブランドの再構築に取り組み、また、その他フード事業の育成も推進しました。更に、マレーシアのドーナツチェーン企業の子会社化等、海外事業の拡大にも取り組んでおります。

事業面以外でも、非正規雇用者を勤務地や人事異動を限定した正社員として登用する制度の創設や、政府が国家戦略特別地域で進める家事支援外国人受入事業に対して、神奈川県、大阪府の特定機関の認定を受ける等多様な人材確保のための各種取り組みも実行しました。

当第2四半期の業績は、売上高につきましては、クリーン・ケアグループが微増となったものの、フードグループの減収により、連結売上高は前年同期から14億38百万円（1.7%）減少し810億91百万円となりました。利益面につきましては、減収影響に加え、退職給付費用の増加（6億円）、フードグループの原材料等の配送費用増加（4億円）、クリーン・ケアグループ販売促進費の増加（3億円）等により、連結営業利益は前年同期から1億66百万円（6.2%）減少し25億14百万円、連結経常利益は26百万円（0.8%）減少し34億6百万円となりました。4月に発生した熊本地震に伴う損失を計上したものの、固定資産廃棄損の減少等で特別損益が改善し、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期から1億43百万円（7.3%）増加し21億5百万円となりました。

（単位：百万円）

	前第2四半期 (平成28年3月期第2四半期)	当第2四半期 (平成29年3月期第2四半期)	増減	
			増減額	増減率(%)
連結売上高	82,530	81,091	1,438	1.7
連結営業利益	2,681	2,514	166	6.2
連結経常利益	3,432	3,406	26	0.8
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,962	2,105	143	7.3

<セグメント毎の状況>

クリーン・ケアグループ

主力のダストコントロール商品の売上高は、フランチャイズ加盟店から前期に譲受した拠点の売上が計上されたものの、フランチャイズ加盟店向け売上高は減少し前年同期の売上高を下回る結果となりました。しかしながら、レントオール事業（日用品、イベント用品等のレンタル）、化粧品関連事業の増収によりクリーン・ケアグループ全体の売上高は、前年同期から2億14百万円（0.4%）増加し552億21百万円となりました。

営業利益につきましては、販売促進費の増加、退職給付費用の増加等により経費が増加したものの、「スタイルクリーナー」の原価減少、マット等の新布投入の減少、更には重油価格下落の影響も加わり売上原価が改善した結果、前年同期に比べ2億76百万円（4.5%）増加し63億60百万円となりました。

（単位：百万円）

	前第2四半期 (平成28年3月期第2四半期)	当第2四半期 (平成29年3月期第2四半期)	増減	
			増減	増減率(%)
売上高	55,007	55,221	214	0.4
営業利益	6,084	6,360	276	4.5

家庭向けのダストコントロール商品の売上高は減少しました。販売に注力しているフロアモップ「LaLa」、ハンディモップ「shushu」、「スタイルクリーナー」をセットにした商品「おそうじベースック3」の売上高は増加したものの、その他モップの売上高が減少した結果、モップ商品全体では前年同期の売上高を下回った他、前期7月にリニューアルと同時に価格改定を実施した「台所用スポンジ」の売上高が、前年同期の加盟店による駆け込み仕入れの反動により減少、フィルター商品や浄水器関連商品等の売上高も減少しました。多くの商品・サービスの売上高が減少する中、丸ごと水洗いすることでダニのフンや死がい、汗等の汚れを取り除く「ふとん丸洗い宅配サービス」は、宅配便でやり取りする手軽さとWebサイトの充実、チラシ等によるサービス認知度向上の結果、前年同期の売上高を上回りました。

一方、事業所向けのダストコントロール商品につきましては、新たなお客様との接点作りツールの1つとして前期発売を開始した「配置ドリンクサービス」が当期も順調に推移している他、宅配水ボトルの交換が不要で水道水を注ぐだけの浄水機能付きウォーターサーバー、「芳香ドーム（小便器用洗浄防汚芳香剤）」等、当期の新発売商品の売上寄与もあり、前年同期の売上高を上回りました。しかしながら、主力商品であるマット商品は、屋内専用オーダーメイドマット「インサイド」、「うす型吸塵吸水マット」等、当社独自の高性能マットの売上高は前期に引き続き好調に推移したものの、その他マットの売上高が減少し、全体では微減となりました。

役務提供サービスにつきましては、サービス実施時に使用する資器材のフランチャイズ加盟店向け売上高は減少したものの、市場ニーズの高まりを受けサービススタッフの増員を図ったことで「エアコンクリーニング」や「家事おてつだいサービス」等のお客様売上が増加しロイヤルティ収入は増加しました。更に、前期にフランチャイズ加盟店から譲受した拠点の売上高も加わり、役務提供サービス全体の売上高は前年同期を上回りました。

クリーン・ケアグループのその他の事業は、高齢者向け生活支援サービスのホームインステッド事業が減収となったものの、イベント関連用品等が好調に推移したレントオール事業、及びユニフォーム関連事業、化粧品関連事業は増収となりました。

フードグループ

フードグループの売上高は、前年同期から18億33百万円（8.3%）減少し202億85百万円となりました。昨年10月に新たにスタートした「パイフェイス」の売上寄与の他、とんかつレストラン「かつアンドかつ」等が好調に推移しましたが、フードグループの主力であるミスタードーナツのお客様売上が大きく減少し、ロイヤルティ収入、加盟店への原材料等売上高が減少しました。

利益面につきましては、減収影響に加えて原材料等の配送費用増加等により、前年同期から1億88百万円減少し5億65百万円の営業損失を計上することとなりました。

（単位：百万円）

	前第2四半期 (平成28年3月期第2四半期)	当第2四半期 (平成29年3月期第2四半期)	増減	
			増減	増減率(%)
売上高	22,118	20,285	1,833	8.3
営業損失()	377	565	188	

ミスタードーナツは、第1四半期の「クロワッサンマフィン」「和ドーナツ」「塩ドーナツ」「コットスノーキャンディ」に続いて、人気の定番ドーナツが一口サイズになって楽しめ、子供会等の集まりや差し入れに最適な「ドーナツポップ」を7月に発売、8月には「マロンドーナツ」、9月には、人気キャラクター“スヌーピー”とコラボレーションした「ハロウィーンドーナツ」等、季節や催事に合わせた話題性のある商品を発売しました。更には、一昨年の5月から毎月開催している「ミスドファンミーティング」でのお客様の声から生まれた取り組み「夢のドーナツフェア」（人気の定番ドーナツをアレンジして開発した商品を期間限定で販売）や「ドーナツピュッフェ」（予約制の制限時間内食べ放題企画）も奏功し、新商品による売上寄与は前期を上回ったものの、不採算店舗クローズに伴う稼働店舗数の減少影響等により、全店お客様売上は前年同期を大きく下回る結果となりました。

一方で、中期的なブランド再構築を目指した取り組みとして、新しいコンセプトの店舗タイプ「V/21」への改装促進、集客力のある商業施設や駅近隣の立地等に適したテイクアウト専門店「Mister Donut to go」の開発、株式会社ストロベリーコーンズとの業務提携によるピザ販売・デリバリーの検証を進めております。

その他のフード事業につきましては、店舗数が減少した「ザ・どん」「カフェデュモンド」が減収となった一方、4月に1店舗をオープンした「パイフェイス」、4月に2店舗、7月に3店舗をオープンした「ザ・シフォン&スプーン」、前期中の出店で稼働店舗数が増加した「かつアンドかつ」「ベーカリーファクトリー」が増収となり、全体では前年同期の売上高を上回りました。また、アイスクリーム製造の連結子会社蜂屋乳業株式会社も委託元が増加したことに加え、今夏の猛暑の影響で増収となりました。

その他

その他につきましては、期中の為替が前年同期の水準に比べて円高で推移したことに加えて、ダスキン共益株式会社（リース及び保険代理業）が減収となった他、楽清香港有限公司（原材料及び資器材の調達）もペーパータオルの取扱量減少により減収となりました。しかしながら、楽清（上海）清潔用具租賃有限公司（中国（上海）でクリーン・ケア事業を展開）が好調に推移したことに加え、前期8月に出資持分を追加取得し新たに連結子会社となった美仕唐納滋（上海）食品有限公司（中国（上海）でミスタードーナツ事業を展開）の売上が計上されたこと、病院施設のマネジメントサービスを手掛ける株式会社ダスキンヘルスケアは増収となったことで、その他全体の売上高は、前年同期から1億80百万円（3.3%）増加し55億84百万円となりました。

営業利益につきましては、前年同期から1億48百万円増加し1億43百万円となりました。

（単位：百万円）

	前第2四半期 (平成28年3月期第2四半期)	当第2四半期 (平成29年3月期第2四半期)	増減	
			増減	増減率(%)
売上高	5,404	5,584	180	3.3
営業利益又は 営業損失()	5	143	148	

海外事業の動静につきましては、クリーン・ケア事業を展開している台湾、中国（上海）、韓国につきましては、いずれもお客様売上は前年同期を上回り、特に中国（上海）の家庭向けダストコントロール商品売上は好調に推移しました。ミスタードーナツ事業は、台湾、中国（上海）、韓国、フィリピン、マレーシアは順調で前期のお客様売上を上回りましたが、タイのお客様売上は減少しました。なお、昨年5月に1号店をオープンしたインドネシアは順調に推移しております。

なお、上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における総資産残高は、1,861億50百万円となりました。前連結会計年度末（以下「前期末」という）と比較して41億71百万円減少しております。その要因は、有価証券が43億円、投資有価証券が16億30百万円それぞれ減少したこと等であります。

負債残高は442億80百万円となり、前期末と比較して23億93百万円減少しております。その要因は、未払金が16億2百万円、支払手形及び買掛金が8億38百万円それぞれ減少したこと等であります。

純資産残高は1,418億70百万円となり、前期末と比較して17億78百万円減少しております。その要因は、自己株式の取得により15億91百万円減少したこと等であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末から10億93百万円減少し214億10百万円となりました。各々のキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、46億73百万円の資金収入(前年同四半期は11億88百万円の資金収入)となりました。その要因は、税金等調整前四半期純利益が32億34百万円、減価償却費が34億83百万円、売上債権の減少額が7億29百万円あったことに対し、その他の負債の減少額が20億48百万円、仕入債務の減少額が7億93百万円あったこと等であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、14億65百万円の資金支出(前年同四半期は19億85百万円の資金収入)となりました。その要因は、有価証券の取得による支出が95億2百万円、投資有価証券の取得による支出が35億2百万円、有形固定資産の取得による支出が24億83百万円、その他の支出が8億89百万円あったことに対し、有価証券の売却及び償還による収入が80億円、投資有価証券の売却及び償還による収入が75億12百万円あったこと等であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、41億10百万円の資金支出(前年同四半期は117億45百万円の資金支出)となりました。その要因は、自己株式の取得による支出が15億91百万円、自己株式取得のための預託金の増加額が14億7百万円、配当金の支払額が11億15百万円あったこと等であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3億17百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間末における新たな計画は、次のとおりであります。

大規模改修
提出会社

事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額(百万円)		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
全社	大阪府吹田市	全社	本部管理システムの刷新に関する投資	1,800	23	自己資金	平成28年8月	平成31年8月	(注)1

(注) 1. 販売又は生産能力に重要な影響はありません。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

その他、前連結会計年度末に計画中であった主要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	57,494,823	57,494,823	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定 のない当社における 標準の株式であり、 単元株式数は100株 であります。
計	57,494,823	57,494,823		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日		57,494,823		11,352		1,090

(6)【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ダスキン働きさん持株会	大阪府吹田市豊津町1番33号	1,912	3.32
日本製粉株式会社	東京都千代田区麹町4丁目8番地	1,800	3.13
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,569	2.73
小笠原 浩方	京都府京田辺市	1,515	2.63
三井物産株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目1番3号	1,470	2.55
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,450	2.52
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,043	1.81
ダスキンFC加盟店持株会	大阪府吹田市豊津町1番33号	1,040	1.81
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	840	1.46
日本水産株式会社	東京都港区西新橋1丁目3番1号	787	1.36
計	-	13,429	23.35

(注) 1. 当社は、自己株式を2,838,197株所有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 上記表中の は、すべて信託業務に係る株式数であります。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,838,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 54,583,700	545,837	
単元未満株式	普通株式 73,023		
発行済株式総数	57,494,823		
総株主の議決権		545,837	

【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ダスキン	大阪府吹田市豊津町 1番33号	2,838,100		2,838,100	4.93
計		2,838,100		2,838,100	4.93

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,006	19,659
受取手形及び売掛金	10,109	9,360
リース投資資産	1,460	1,396
有価証券	19,528	15,227
商品及び製品	7,590	7,723
仕掛品	174	175
原材料及び貯蔵品	1,432	1,468
繰延税金資産	1,473	1,413
その他	2,524	4,661
貸倒引当金	39	44
流動資産合計	63,260	61,041
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	44,397	44,773
減価償却累計額	25,494	26,081
建物及び構築物(純額)	18,902	18,692
機械装置及び運搬具	24,139	24,449
減価償却累計額	17,618	17,868
機械装置及び運搬具(純額)	6,520	6,580
土地	23,588	23,637
建設仮勘定	324	317
その他	13,100	12,026
減価償却累計額	9,703	8,738
その他(純額)	3,397	3,288
有形固定資産合計	52,733	52,516
無形固定資産		
のれん	305	580
その他	7,263	6,543
無形固定資産合計	7,569	7,123
投資その他の資産		
投資有価証券	56,608	54,978
長期貸付金	8	6
繰延税金資産	2,283	2,842
差入保証金	6,408	6,323
その他	1,596	1,450
貸倒引当金	147	132
投資その他の資産合計	66,758	65,469
固定資産合計	127,062	125,109
資産合計	190,322	186,150

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,353	6,515
短期借入金	-	12
1年内返済予定の長期借入金	9	9
未払法人税等	413	1,265
賞与引当金	2,876	2,812
資産除去債務	8	7
未払金	7,057	5,455
レンタル品預り保証金	9,657	9,431
その他	4,552	4,078
流動負債合計	31,929	29,589
固定負債		
長期借入金	10	5
退職給付に係る負債	13,286	13,204
資産除去債務	643	665
長期預り保証金	728	740
長期未払金	74	74
その他	0	0
固定負債合計	14,744	14,690
負債合計	46,673	44,280
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,352	11,352
資本剰余金	10,835	10,835
利益剰余金	119,910	120,905
自己株式	3,843	5,434
株主資本合計	138,255	137,659
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,462	7,081
繰延ヘッジ損益	18	17
為替換算調整勘定	37	300
退職給付に係る調整累計額	3,934	3,400
その他の包括利益累計額合計	4,472	3,363
非支配株主持分	920	848
純資産合計	143,648	141,870
負債純資産合計	190,322	186,150

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	82,530	81,091
売上原価	47,732	44,876
売上総利益	34,797	36,214
販売費及び一般管理費	32,116	33,699
営業利益	2,681	2,514
営業外収益		
受取利息	317	213
受取配当金	140	158
設備賃貸料	47	49
受取手数料	124	122
持分法による投資利益	57	100
雑収入	251	433
営業外収益合計	939	1,077
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	19	56
支払補償費	23	26
自己株式取得費用	44	1
雑損失	100	101
営業外費用合計	188	186
経常利益	3,432	3,406
特別利益		
固定資産売却益	4	0
負ののれん発生益	50	-
投資有価証券清算益	-	114
その他	10	0
特別利益合計	64	115
特別損失		
固定資産売却損	4	15
固定資産廃棄損	137	49
減損損失	130	67
関係会社清算損	115	-
災害による損失	-	153
その他	0	1
特別損失合計	388	286
税金等調整前四半期純利益	3,108	3,234
法人税等	1,266	1,141
四半期純利益	1,842	2,093
非支配株主に帰属する四半期純損失()	119	12
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,962	2,105

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	1,842	2,093
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	589	1,381
繰延ヘッジ損益	0	0
為替換算調整勘定	88	171
退職給付に係る調整額	136	530
持分法適用会社に対する持分相当額	0	143
その他の包括利益合計	814	1,165
四半期包括利益	2,657	928
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,728	997
非支配株主に係る四半期包括利益	71	68

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,108	3,234
減価償却費	3,329	3,483
のれん償却額	97	99
貸倒引当金の増減額(は減少)	14	7
貸倒損失	-	1
受取利息及び受取配当金	457	371
支払利息	0	0
為替差損益(は益)	0	49
持分法による投資損益(は益)	57	100
有形固定資産売却損益(は益)	0	14
有形固定資産除却損	40	93
投資有価証券清算益	-	114
負ののれん発生益	50	-
減損損失	130	67
関係会社清算損益(は益)	115	-
災害損失	-	153
売上債権の増減額(は増加)	1,348	729
たな卸資産の増減額(は増加)	59	179
仕入債務の増減額(は減少)	157	793
賞与引当金の増減額(は減少)	379	62
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	137	683
未払消費税等の増減額(は減少)	1,041	300
リース投資資産の増減額(は増加)	25	63
その他の資産の増減額(は増加)	453	488
その他の負債の増減額(は減少)	1,108	2,048
小計	2,045	4,823
利息及び配当金の受取額	646	479
利息の支払額	0	0
災害損失の支払額	-	135
法人税等の支払額	1,503	493
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,188	4,673

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額（は増加）	571	355
有価証券の取得による支出	3,002	9,502
有価証券の売却及び償還による収入	3,000	8,000
有形固定資産の取得による支出	2,720	2,483
有形固定資産の売却による収入	5	21
投資有価証券の取得による支出	2,002	3,502
投資有価証券の売却及び償還による収入	7,512	7,512
投資有価証券の清算による収入	-	117
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による収入	70	-
貸付けによる支出	0	1
貸付金の回収による収入	4	3
敷金及び保証金の差入による支出	56	71
敷金及び保証金の回収による収入	176	82
営業譲受による支出	95	398
その他の支出	1,477	889
その他の収入	0	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,985	1,465
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（は減少）	-	12
長期借入金の返済による支出	25	4
自己株式の取得による支出	10,505	1,591
自己株式取得のための預託金の増減額（は増加）	-	1,407
配当金の支払額	1,209	1,115
非支配株主への配当金の支払額	4	3
財務活動によるキャッシュ・フロー	11,745	4,110
現金及び現金同等物に係る換算差額	9	191
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	8,581	1,093
現金及び現金同等物の期首残高	27,118	22,503
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,537	21,410

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第 1 四半期連結会計期間において、株式会社ダスキン越前を設立し、連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

連結子会社の税金費用については、当第 2 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年 3 月28日) を第 1 四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対して、債務保証を行っております。

(債務保証)

前連結会計年度 (平成28年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)	
ミスタードーナツ加盟店 (事業者融資保証)		ミスタードーナツ加盟店 (事業者融資保証)	
(株)ヤマヨフーズ	29百万円	タイホフーズ(株)	56百万円
(株)おりじん	17	(株)都筑	54
(株)安住商会	8	(株)ヤマヨフーズ	29
その他	2件 10	その他	4件 25
協力工場 (協栄工場融資保証)		協力工場 (協栄工場融資保証)	
(株)アイエムコーポレーション	30	(株)アイエムコーポレーション	25
(株)道協	8	(株)道協	6
(株)アスカム	7	(株)アスカム	6
その他	2件 9	その他	2件 5
当社従業員 (厚生貸付保証)		当社従業員 (厚生貸付保証)	
	31件 42		30件 38
合計	163	合計	248

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
減価償却費	2,236百万円	2,227百万円
賞与	2,358	2,294
退職給付費用	792	1,379
給与手当	6,987	7,138
販売手数料	814	894
のれんの償却額	97	98

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	17,215百万円	19,659百万円
有価証券勘定	17,540	15,227
計	34,755	34,887
償還期間が3ヵ月を超える有価証券	15,540	10,527
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	678	949
現金同等物以外の有価証券	-	2,000
現金及び現金同等物	18,537	21,410

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	1,210	20	平成27年3月31日	平成27年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	1,110	20	平成27年9月30日	平成27年12月3日	利益剰余金

3. 株主資本の金額の著しい変動

当第2四半期連結会計期間末の株主資本は、前連結会計年度末比9,793百万円減少しております。

これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上に伴う利益剰余金1,962百万円の増加と、配当による利益剰余金1,210百万円の減少、自己株式10,505百万円の増加によります。

当社は、平成27年5月15日付の取締役会決議に基づき、自己株式3,764,000株を7,539百万円で公開買付により取得するとともに、平成27年7月30日付の取締役会決議に基づき、自己株式1,236,100株を2,964百万円にて市場から取得しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,110	20	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	1,093	20	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	クリーン・ケア グループ	フード グループ	その他 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高						
外部顧客への売上高	55,007	22,118	5,404	82,530	-	82,530
セグメント間の内部売上高 又は振替高	487	6	1,440	1,934	1,934	-
計	55,494	22,124	6,845	84,464	1,934	82,530
セグメント利益又は損失()	6,084	377	5	5,701	3,020	2,681

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事務用機器及び車両のリース、保険代理業、病院のマネジメントサービス及び海外事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 3,020百万円には、セグメント間取引消去5百万円、各報告セグメントに配賦していない全社費用 3,026百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失()は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期連結累計期間において、のれん(れん)の金額に重要な影響を及ぼす事象はありません。

なお、のれん(れん)の当第2四半期連結累計期間の償却額及び当第2四半期連結会計期間末の残高は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	クリーン・ケア グループ	フード グループ	その他	全社・消去	合計
当第2四半期連結累計期間償却額	62	35	-	-	97
当第2四半期連結会計期間末残高(注)	284	125	-	-	410

(注)当第2四半期連結会計期間末残高の主な内容は、当社及び連結子会社が複数の加盟店から事業譲受した際に発生したのれん残高283百万円(クリーン・ケアグループ)と平成24年5月に取得した蜂屋乳業株式会社ののれん残高111百万円(フードグループ)等であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成28年4月1日至平成28年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	クリーン・ケア グループ	フード グループ	その他 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高						
外部顧客への売上高	55,221	20,285	5,584	81,091	-	81,091
セグメント間の内部売上高 又は振替高	408	5	1,131	1,545	1,545	-
計	55,629	20,290	6,715	82,636	1,545	81,091
セグメント利益又は損失()	6,360	565	143	5,937	3,423	2,514

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事務用機器及び車両のリース、保険代理業、病院のマネジメントサービス及び海外事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 3,423百万円には、セグメント間取引消去33百万円、各報告セグメントに配賦していない全社費用 3,456百万円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失()は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「クリーン・ケアグループ」において、事業譲受により株式会社ダスキン八代に1億42百万円、株式会社ダスキン鹿児島に1億45百万円のものれんが当第2四半期連結累計期間で発生しております。

なお、のれんの当第2四半期連結累計期間の償却額及び当第2四半期連結会計期間末の残高は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	クリーン・ケア グループ	フード グループ	その他	全社・消去	合計
当第2四半期連結累計期間償却額	93	5	-	-	99
当第2四半期連結会計期間末残高(注)	534	45	-	-	580

(注) 当第2四半期連結会計期間末残高の主な内容は、当社及び連結子会社が複数の加盟店から事業譲受した際に発生したのれん残高534百万円(クリーン・ケアグループ)、45百万円(フードグループ)であります。

(重要な負のものれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	33円50銭	38円06銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	1,962	2,105
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(百万円)	1,962	2,105
普通株式の期中平均株式数(千株)	58,573	55,331

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成28年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....1,093百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....20円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成28年12月5日

(注) 平成28年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月11日

株式会社ダスキン

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西原 健二

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 神前 泰洋

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダスキンの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダスキン及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。